

令和 2 年 度

東松山市水道事業会計予算書

令和2年度東松山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度東松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 44,000 戸
- (2) 年間総給水量 11,750,000 m³
- (3) 一日平均給水量 32,192 m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	2,091,426 千円
第1項	営業収益	1,831,032 千円
第2項	営業外収益	260,374 千円
第3項	特別利益	20 千円
支		出
第1款	水道事業費用	1,976,770 千円
第1項	営業費用	1,952,462 千円
第2項	営業外費用	14,288 千円
第3項	特別損失	20 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,530,927千円は、減債積立金83,075千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,953千円、過年度分損益勘定留保資金1,324,899千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	647,061 千円
第1項	固定資産売却代金	10 千円
第2項	負担金	17,278 千円
第3項	加入金	127,840 千円
第4項	国庫補助金	101,933 千円
第5項	投資有価証券償還金	400,000 千円
支		出
第1款	資本的支出	2,177,988 千円
第1項	建設改良費	1,684,913 千円
第2項	企業債償還金	83,075 千円
第3項	投資	400,000 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道庁舎道路案内標識設置工事	令和2年度 ～令和3年度	5,000千円
上下水道庁舎移転業務	令和2年度 ～令和3年度	5,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 191,286千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、34,207千円と定める。

令和2年2月19日提出

東松山市長 森田光一

一 令和2年度東松山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,091,426 ^{千円}	
	1 営業収益		1,831,032	
		1 給 水 収 益	1,815,770	水道料金
		2 受託工事収益	1,362	工事負担金
		3 その他営業収益	13,900	手数料、指定工事事業者指定料、消火栓維持管理費等
	2 営業外収益		260,374	
		1 受取利息及び配当金	1,419	預金利息、有価証券利息
		2 他会計補助金	1,736	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	157,909	受贈財産評価額長期前受金戻入、工事負担金長期前受金戻入、加入金長期前受金戻入
		4 雑 収 益	43,475	下水道使用料徴収等業務負担金等
		5 消費 税 及 び 地方消費税還付金	55,835	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,976,770 ^{千円}	
	1 営業費用		1,952,462	
		1 原水及び浄水費	975,625	職員給与費、委託料、動力費、受水費等
		2 配水及び給水費	254,646	職員給与費、委託料、修繕費等
		3 受託工事費	1,298	工事請負費
		4 業 務 費	161,796	職員給与費、委託料、修繕費等
		5 総 係 費	82,216	職員給与費、委託料、修繕費等
		6 減 価 償 却 費	469,310	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	7,510	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	61	材料売却原価、雑支出
	2 営業外費用		14,288	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	13,668	企業債利息
		2 雑 支 出	620	不用品売却原価、その他雑支出
	3 特別損失		20	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			647,061 ^{千円}	
	1 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	2 負担金		17,278	
		1 負担金	17,278	負担金
	3 加入金		127,840	
		1 加入金	127,840	加入金
	4 国庫補助金		101,933	
		1 国庫補助金	101,933	災害復旧費国庫補助金
	5 投資有価証券 償還金		400,000	
		1 投資有価証券償還金	400,000	投資有価証券償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,177,988 ^{千円}	
	1 建設改良費		1,684,913	
		1 事務費	212,774	職員給与費、委託料等
		2 水源及び浄水場建設費	209,220	工事請負費
		3 配水施設費	39,820	工事請負費
		4 配水管布設費	896,019	工事請負費
		5 機械及び装置	2,690	量水器費等
		6 工具器具及び備品	1,650	工具器具及び備品
		7 庁舎建設費	322,740	工事請負費
	2 企業債償還金		83,075	
		1 企業債償還金	83,075	企業債償還金
	3 投資		400,000	
		1 投資有価証券	400,000	投資有価証券購入費
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

二 令和2年度東松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,901,000
減価償却費	469,310,000
固定資産除却費	7,500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 472,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	547,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	159,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,000,000
長期前受金戻入額	△ 157,909,000
受取利息及び配当金	△ 1,419,000
支払利息及び企業債取扱諸費	13,668,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,565,718
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,943,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,650,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 10,194,000
小計	316,360,718
利息及び配当金の受取額	1,419,000
利息の支払額	△ 13,668,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,111,718

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,512,118,000
有形固定資産の売却による収入	9,000
無形固定資産の取得による支出	△ 37,500,000
投資有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
投資有価証券の償還による収入	400,000,000
負担金による収入	16,753,000
加入金による収入	116,218,000
国庫補助金等による収入	101,933,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,314,705,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,075,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,075,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,093,668,282
資金期首残高	2,262,519,807
資金期末残高	1,168,851,525

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(2) 22	128	82,055	66,838	149,021	42,265	191,286
前年度	10	(1) 23	128	80,130	65,087	145,345	40,680	186,025
比 較	0	(1) △ 1	0	1,925	1,751	3,676	1,585	5,261

※全て会計年度任用職員以外の職員
() 内は短時間勤務職員 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		2,286	2,364	10,407	21,196	14,852
前年度		3,564	1,776	10,259	20,489	14,257	570
比 較		△ 1,278	588	148	707	595	621

手当の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		12,300	400	1,733	13	0
前年度		12,300	350	1,430	14	0	78
比 較		0	50	303	△ 1	0	18

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,925	189		
		給与改定に 伴う 増 減 分		
		1,204		
		昇給に伴う 増 加 分		
		532		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 21人 (2人) (退職等予定職員数) 1人 (0人) (採用等予定職員数) 2人 (0人) 計 22人 (2人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	1,751	347	住居手当 △24 勤勉手当 371	
		制度改正に 伴う増減分		
		1,404		
		その他の 増 減 分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 、 技 術 (企 業 職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,240
	平均給与月額 (円)	359,199
	平均年齢 (歳)	38.1
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,011
	平均給与月額 (円)	337,068
	平均年齢 (歳)	36.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	8		
	7	1	5.0
	6	2	10.0
	5	1	5.0
	4	4	20.0
	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	2	6	30.0
	1	1	5.0
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
平成31年 1月1日現在	8		
	7	1	5.0
	6		
	5	1	5.0
	4	4	20.0
	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	2	9	45.0
	1		
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	21
		6号級 (人)	
	8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	20
		6号級 (人)	
	8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	95.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	82.6
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 給水停止手当 ・ 災害等従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

四 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
災害復旧事業	152,900	元		2	152,900	101,933	50,967
災害対策事業	22,000	元		2	22,000		22,000
上下水道庁舎道路 案内標識設置工事	5,000			2～3	5,000		5,000
上下水道庁舎移転 業務	5,000			2～3	5,000		5,000

五 令和2年度東松山市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		551,564,883		
	ロ 建 物	808,637,376			
	減価償却累計額	<u>△ 313,697,213</u>	494,940,163		
	ハ 構 築 物	20,400,179,929			
	減価償却累計額	<u>△ 8,806,441,170</u>	11,593,738,759		
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,090,780,155			
	減価償却累計額	<u>△ 2,244,226,191</u>	846,553,964		
	ホ 車 両 運 搬 具	8,824,200			
	減価償却累計額	<u>△ 8,382,990</u>	441,210		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	46,304,070			
	減価償却累計額	<u>△ 35,534,389</u>	10,769,681		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>133,709,610</u>		
	有形固定資産合計			13,631,718,270	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,918,270		
	ロ その他無形固定資産		<u>38,456,000</u>		
	無形固定資産合計			41,374,270	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,200,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,200,000,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				14,873,092,540
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,168,851,525	
(2)	未 収 金	119,863,000			
	貸倒引当金	<u>△ 2,490,000</u>	117,373,000		
(3)	貯 蔵 品			9,059,709	
(4)	前 払 金			<u>1,403,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,296,687,234</u>
	資 産 合 計				<u>16,169,779,774</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>483,281,868</u>		
	企 業 債 合 計		483,281,868	
(2)	引 当 金			
	イ 修繕引当金	<u>144,379,296</u>		
	引 当 金 合 計		<u>144,379,296</u>	
	固 定 負 債 合 計			627,661,164
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>84,898,000</u>		
	企 業 債 合 計		84,898,000	
(2)	未 払 金		484,344,910	
(3)	前 受 金		312,289	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	11,770,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,201,000</u>		
	引 当 金 合 計		13,971,000	
(5)	その 他 流 動 負 債		<u>1,214,019</u>	
	流 動 負 債 合 計			584,740,218
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		8,793,104,262	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,120,765,756</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,672,338,506</u>
	負 債 合 計			4,884,739,888
		資 本 の 部		
6	資 本 金			10,402,820,902
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	509,608,408		
	ロ 利益積立金	242,978,576		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>129,632,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>882,218,984</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>882,218,984</u>
	資 本 合 計			<u>11,285,039,886</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>16,169,779,774</u>

六 令和元年度東松山市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,631,370,000		
(2) 受託工事収益	1,238,000		
(3) その他営業収益	<u>17,424,000</u>	1,650,032,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	911,615,000		
(2) 配水及び給水費	270,027,000		
(3) 受託工事費	1,180,000		
(4) 業務費	146,352,000		
(5) 総係費	77,999,000		
(6) 減価償却費	463,827,000		
(7) 資産減耗費	7,510,000		
(8) その他営業費用	<u>58,000</u>	<u>1,878,568,000</u>	
営業損失			228,536,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,856,000		
(2) 他会計補助金	2,592,000		
(3) 長期前受金戻入	166,835,000		
(4) 雑収益	<u>36,646,000</u>	207,929,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	15,452,000		
(2) 雑支出	<u>576,000</u>	<u>16,028,000</u>	<u>191,901,000</u>
経常損失			36,635,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	18,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>9,000</u>	<u>19,000</u>	△ 1,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純損失			46,636,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>81,292,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>34,656,000</u></u>

七 令和元年度東松山市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		551,564,883		
	ロ 建 物	498,404,376			
	減価償却累計額	<u>△ 305,900,213</u>	192,504,163		
	ハ 構 築 物	19,525,340,929			
	減価償却累計額	<u>△ 8,444,173,170</u>	11,081,167,759		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,840,901,155			
	減価償却累計額	<u>△ 2,194,209,191</u>	646,691,964		
	ホ 車 両 運 搬 具	8,824,200			
	減価償却累計額	<u>△ 8,382,990</u>	441,210		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,813,070			
	減価償却累計額	<u>△ 32,262,389</u>	12,550,681		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>110,542,610</u>		
	有形固定資産合計			12,595,463,270	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,918,270		
	ロ その他無形固定資産		<u>1,912,000</u>		
	無形固定資産合計			4,830,270	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,200,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,200,000,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				13,800,293,540
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,262,519,807	
(2)	未 収 金	122,428,718			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,962,000</u>		119,466,718	
(3)	貯 蔵 品			11,709,709	
(4)	前 払 金			<u>1,400,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,395,096,234</u>
	資 産 合 計				<u>16,195,389,774</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>568,180,484</u>		
	企 業 債 合 計		568,180,484	
(2)	引 当 金			
	イ 修繕引当金	<u>164,379,296</u>		
	引 当 金 合 計		<u>164,379,296</u>	
	固 定 負 債 合 計			732,559,780
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>83,074,384</u>		
	企 業 債 合 計		83,074,384	
(2)	未 払 金		486,287,910	
(3)	前 受 金		312,289	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	11,223,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,042,000</u>		
	引 当 金 合 計		13,265,000	
(5)	その他流動負債		<u>1,214,019</u>	
	流 動 負 債 合 計			584,153,602
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		8,568,394,262	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,962,856,756</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,605,537,506</u>
	負 債 合 計			4,922,250,888
		資 本 の 部		
6	資 本 金			10,402,820,902
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	592,683,408		
	ロ 利益積立金	242,978,576		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>34,656,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>870,317,984</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>870,317,984</u>
	資 本 合 計			<u>11,273,138,886</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>16,195,389,774</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

東松山市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

- (1) 令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当として17,649,500円を支給するため、賞与引当金11,223,000円を取り崩している。
- (2) 令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,297,000円を支出するため、法定福利費引当金2,042,000円を取り崩している。
- (3) 令和2年度において、修繕費支出のため、修繕引当金20,000,000円を取り崩している。
- (4) 令和2年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金1,572,000円を取り崩している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	375,840円
1年超	93,960円
計	468,900円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,070,520円
1年超	2,220,790円
計	3,291,310円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース会計に関する特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。